

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL http://www.zensho.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部長 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	405,931	2.3	14,733	62.9	14,185	63.5	7,565	126.7
28年3月期第3四半期	396,650	3.5	9,042	528.6	8,674	361.3	3,336	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 11,022百万円(283.6%) 28年3月期第3四半期 2,873百万円(504.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	50.93	—
28年3月期第3四半期	22.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	297,435	81,893	22.8	457.99
28年3月期	278,340	75,060	22.2	412.18

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 67,894百万円 28年3月期 61,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	558,861	6.3	17,710	46.2	16,772	47.4	7,029	74.6	47.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	149,640,445株	28年3月期	149,640,445株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,396,423株	28年3月期	23,991株
----------	------------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	148,553,785株	28年3月期3Q	148,576,106株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で米国経済の動向やアジア新興国・欧州経済の動向など、世界経済の不確実性の高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、労働需給バランスの悪化などにより、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中、「すき家」をはじめとする牛丼カテゴリーの既存店売上高前年比は102.7%、「ココス」、「ジョリーパスタ」をはじめとするレストランカテゴリーの既存店売上高前年比は97.2%、「はま寿司」をはじめとするファストフードカテゴリーの既存店売上高前年比は97.7%となりました。収益面につきましては、牛肉価格を中心とした食材仕入コストやエネルギーコストの低減等により、前年対比増益となりました。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、124店舗出店、56店舗退店、および株式会社フジタコーポレーションの株式取得による34店舗増や大和フーズ株式会社の全株式譲渡による65店舗減等により、4,864店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,059億31百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益147億33百万円(同62.9%増)、経常利益141億85百万円(同63.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益75億65百万円(同126.7%増)となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

① 外食事業

外食事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は3,572億45百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益は139億99百万円(同57.3%増)となりました。

外食事業における主要カテゴリーの状況は、以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、72店舗出店、22店舗退店した結果、2,667店舗となりました。内訳は、「すき家」1,964店舗、「なか卯」464店舗(F C 13店舗含む)等であります。

株式会社すき家本部が経営する牛丼チェーンの「すき家」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えできるよう、「すき家de健康」をテーマとした「まぐろなめろう丼」(並盛税込650円)やベーコンアスパラ朝食(並盛税込350円)、ケイジャンソースによりまろやかでスパイシーに仕上げた「アボカド牛丼」(並盛税込490円)等を導入し、商品力の強化に取り組んでまいりました。また、世界の優れたブランドを表彰するワールド・ブランディング・アワードにおいて、日本の外食ブランドとして初めて「ブランド・オブ・ザ・イヤー」を受賞したことを記念して「黒毛和牛弁当」(税込1,080円)を販売いたしました。

今後ともお客様に愛される店舗づくりを目指すとともに、安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただけるよう、店舗水準の向上と品質管理の徹底に努めてまいります。

株式会社なか卯が経営する井ぶり・京風うどんの「なか卯」につきましては、新商品・季節限定商品の投入や既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化と店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,474億17百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、17店舗出店、17店舗退店した結果、1,367店舗(F C 79店舗含む)となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、メニューのラインアップの強化、ごちそう感のあるフェアメニューの投入および店舗のサービス水準の向上に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&グリルレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、メイン商品のブラッシュアップを図るとともに、サラダバー・スーパバーの充実やフェアメニューの投入を行うなど、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ジョリーパスタが経営するパスタ専門店の「ジョリーパスタ」につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、メニューのラインアップの拡充や旬の食材を活かした新商品の投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、旬の食材を活かした商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、972億48百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(ファストフードカテゴリー)

ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、32店舗出店、14店舗退店および大和フーズ株式会社の全株式譲渡による65店舗減等により、698店舗となりました。

株式会社はま寿司が経営する回転寿司の「はま寿司」につきましては、積極的な出店による業容の拡大を図るとともに、商品品質の向上、店舗サービスの強化等に努めてまいりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、914億67百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

(その他カテゴリー)

その他カテゴリーの当第3四半期連結累計期間の売上高は、211億12百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

当カテゴリーの主な内訳は、冷凍ピッツァ等販売の株式会社トロナジャパン、グループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

② 小売事業

小売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、486億85百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は7億34百万円(同420.3%増)となりました。

当事業の内訳は、スーパーマーケット事業を展開する株式会社マルヤ、株式会社マルエイ、株式会社尾張屋、株式会社フジタコーポレーション及び青果販売等の株式会社ユナイテッドベジーズ等であります。なお、株式会社フジタコーポレーションにつきましては、食品スーパーマーケットを展開しており、2016年11月21日付で株式取得を行いました。当社の子会社である株式会社日本リテールホールディングスが子会社化(当社の孫会社化)し、2016年12月より連結の範囲に含めております。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は2,974億35百万円となり、前連結会計年度末から190億95百万円増加いたしました。これは、主に株式会社フジタコーポレーションの株式取得に伴う現金や建物等の有形固定資産、のれんの増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,155億41百万円となり、前連結会計年度末から122億61百万円増加いたしました。これは、主に株式会社フジタコーポレーションの株式取得に伴う買掛金や未払法人税等の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は818億93百万円となり、前連結会計年度末から68億33百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年3月期の業績予想につきましては、2016年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,925	24,060
受取手形及び売掛金	5,443	7,634
商品及び製品	17,988	18,867
仕掛品	515	632
原材料及び貯蔵品	3,808	5,373
その他	16,009	18,778
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	64,675	75,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	170,269	180,262
減価償却累計額	△93,982	△100,728
建物及び構築物(純額)	76,286	79,533
機械装置及び運搬具	12,830	12,405
減価償却累計額	△6,371	△6,571
機械装置及び運搬具(純額)	6,459	5,834
その他	89,526	90,409
減価償却累計額	△44,832	△45,400
その他(純額)	44,694	45,009
有形固定資産合計	127,440	130,377
無形固定資産		
のれん	13,199	19,352
その他	2,998	2,982
無形固定資産合計	16,197	22,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	3,302
差入保証金	33,511	33,240
その他	34,600	32,840
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	69,946	69,368
固定資産合計	213,583	222,080
繰延資産	81	24
資産合計	278,340	297,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,548	22,153
短期借入金	3,870	24,851
1年内償還予定の社債	9,750	3,860
1年内返済予定の長期借入金	33,207	42,077
未払法人税等	1,849	2,755
引当金	1,587	980
その他	27,458	32,510
流動負債合計	94,271	129,189
固定負債		
社債	3,505	620
長期借入金	89,467	67,999
退職給付に係る負債	748	581
資産除去債務	2,109	2,404
その他	13,178	14,747
固定負債合計	109,008	86,352
負債合計	203,280	215,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,470	23,470
資本剰余金	24,261	24,261
利益剰余金	15,697	21,195
自己株式	△21	△2,021
株主資本合計	63,408	66,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	288
繰延ヘッジ損益	△1,209	922
退職給付に係る調整累計額	△63	△57
為替換算調整勘定	△184	△165
その他の包括利益累計額合計	△1,740	987
非支配株主持分	13,391	13,999
純資産合計	75,060	81,893
負債純資産合計	278,340	297,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	396,650	405,931
売上原価	173,043	172,260
売上総利益	223,607	233,670
販売費及び一般管理費	214,564	218,937
営業利益	9,042	14,733
営業外収益		
受取利息	307	304
受取配当金	5	6
受取賃貸料	191	166
為替差益	204	—
その他	426	548
営業外収益合計	1,136	1,026
営業外費用		
支払利息	987	816
賃貸費用	124	103
為替差損	—	109
その他	392	544
営業外費用合計	1,504	1,573
経常利益	8,674	14,185
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	0	2
関係会社株式売却益	—	1
収用補償金	28	12
子会社清算益	285	—
受取保険金	130	—
その他	35	1
特別利益合計	481	26
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	551	688
減損損失	6	—
その他	562	587
特別損失合計	1,122	1,277
税金等調整前四半期純利益	8,032	12,934
法人税、住民税及び事業税	2,236	2,694
法人税等調整額	1,816	1,951
法人税等合計	4,052	4,645
四半期純利益	3,979	8,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	643	722
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,336	7,565

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	3,979	8,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	566
繰延ヘッジ損益	△516	2,131
退職給付に係る調整額	0	5
為替換算調整勘定	△698	29
その他の包括利益合計	△1,106	2,733
四半期包括利益	2,873	11,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243	10,291
非支配株主に係る四半期包括利益	629	730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	349,866	46,783	396,650	—	396,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,532	87	1,619	△1,619	—
計	351,399	46,870	398,270	△1,619	396,650
セグメント利益	8,901	141	9,042	△0	9,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において6百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	小売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	357,245	48,685	405,931	—	405,931
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,071	31	2,102	△2,102	—
計	359,317	48,716	408,034	△2,102	405,931
セグメント利益	13,999	734	14,733	△0	14,733

- (注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円には、主にセグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」セグメントにおいて、株式会社フジタコーポレーションの株式の取得に伴い、第3四半期連結会計期間より同社を連結範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は6,753百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。